

令和8年度 柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会 第3回 概要

開催日時 令和8年7月30日（木）午後7時30分～

開催場所 市役所4階 大会議室1・2・3・4

出席した委員 10名

学識経験者2名、区長会代表2名、青少年指導員協議会代表1名、
PTA協議会代表1名、公募委員2名、校長会代表2名

出席した職員 12名

教育長、教育部長、教育監、次長兼教育総務課長、指導課長
学務課長、学務課長補佐、学務課指導主事3名、
総務部次長、公有財産マネジメント課長補佐

傍聴者 8名

- 資料
- ・資料25 堅下地域の児童生徒数の推計
 - ・資料26 堅下地域の小学校新設案（2案）
 - ・資料27 堅下地域の学校施設 老朽化状況
 - ・資料28 堅下地域の校区再編案（同心円地図A～G）
 - ・資料29 校区再編による児童生徒数の推計

【会議の要旨について】

1. 開会

2. 議事

○事務局より説明

- (1) 堅下地域の小学校3校（堅下小、堅下北小、堅下南小）、中学校2校（堅下北中、堅下南中）の児童生徒数の推計 【資料25】

【事務局より】

- ・令和9年度から令和27年度までの期間における堅下地域の小学校3校における児童数の推計を示した表と、平成13年度から令和27年度までの児童数の推移を示した積み上げグラフの説明
- ・令和27年度時点の小学校3校の児童数の推計は671名。令和8年度の小学校3校の児童数の合計858名より187名減となる見込み。
- ・平成13年度（2001年度）時点の児童数の合計は1800名超。こうした状況から、3校を統合した小学校を新設する必要があると考えている。
- ・令和9年度から令和27年度までの期間における堅下地域の中学校2校における生徒数の推計を示した表と、平成13年度から令和27年度までの生徒数の推移

を示した積み上げグラフの説明

- ・令和２７年度時点の中学校２校の生徒数の推計は３１６名。令和８年度の中学校２校の生徒数の合計４１４名より９８名減となる見込み。
- ・令和２７年度時点では、適正規模の基準である９学級を確保できる見込みであるものの、このまま減少傾向が続くと、適正規模を下回る可能性が高い。生徒数の推移を見ながら、最終的には柏原中学校への統合を検討していく必要があると思われることから、堅下地域における中学校の新設は避けた方が良いと考えている。

【意見・質疑】

- ・なし

(２) 堅下地域の小学校新設案（２案） 【資料２６】

【事務局より】

- ・堅下小学校と堅下北小学校の敷地において小学校新設を検討した案を提示。
- ・想定する規模は、近隣市で小学校新設を行った実績などを参考とし、児童一人当たりの床面積を１３．８㎡とし、児童数が約７００人在籍する規模の学校を検討。
- ・堅下小学校案では、隣接する旧堅下幼稚園の敷地を含めた計画で、幼稚園の園舎を解体した後に校舎の一部を新設、その後、順次、既存校舎を解体した後に校舎新設を繰り返して工事を進めることを想定している。屋内運動場（体育館）は大規模改修を実施して引き続き使用することを想定。
- ・堅下北小学校案では、隣接する堅下北幼稚園の敷地を含めた計画で、既存の校舎に影響の無い位置で校舎新設を行うことを想定。既存の屋内運動場（体育館）は解体し、新設する計画。
- ・どちらの案についても、プール設備の想定はしていない。
- ・これらの計画案は、想定される児童数を考慮した際の校舎、運動場などが、現況との比較でどのような規模感になるかを感じていただくために示したものであり、これから検討を進めていくことで変更が生じてくることをご了承いただきたい。

【意見・質疑】

- ・今説明のあった幼稚園というのは現在使われていないのか。
→幼稚園は現在閉園しており使われていない。
- ・堅下小学校は、市の防災マップを確認すると、土砂災害警戒区域のイエローゾーンに含まれているが、そうした地域に小学校を新設することについてのリスクをどう考えているのか。
→八尾土木事務所にも相談し、以下２点を確認している。
 - ①土砂災害特別警戒区域であるレッドゾーンでは建築規制が設けられているが、イエローゾーンでの建築については、一般的な建築基準法に準拠した鉄筋コンクリート構造などで設計すれば問題ない。
 - ②堅下小学校周辺には、複数の砂防堰堤（えんてい）が存在しており、年１回の点検により、それらがすべて機能していることが確認されていることから、こ

これらの堰堤群により土砂災害から地域が守られている状態にある。

また、ソフト面においても、気象情報が発表されている際には休校を判断したり、登校後に気象情報が発表された際には速やかに下校させたりするようにしていることから、土砂災害の危険が迫っている状況で児童が学校にいるということはない。また、土砂災害防止法第8条の2に基づき、学校が「避難確保計画」を策定しており、毎年見直しを行うとともに、計画に沿って土砂災害に関する避難訓練を実施している。他にも発達段階に応じた防災教育、月1回の校内安全点検による避難経路などの確認を実施している。

(3) 堅下地域の学校施設 老朽化状況 【資料27】

【事務局より】

- ・堅下地域の小・中学校5校の校舎・体育館を、建物ごとに「屋根・屋上」「外壁」「内部仕上」の3観点で劣化状況を整理。
- ・A評価は「概ね良好」で現時点では目立った劣化が少なく、大規模な修繕の必要性は低い状態。B評価は「部分的な劣化」が見られるが、直ちに大規模な修繕が必要という状態ではない。C評価は「広範囲に劣化」が見られ、今後10年間をめやすとして、計画的に修繕や改修を検討する必要がある状態。D評価は「早急に対応する必要がある」状態だが、直ちに建物全体が使用できない又は危険であるという意味ではない。
- ・堅下小学校は校舎3の「屋根・屋上」「外壁」がD評価、「内部仕上」がC評価。また、体育館の「屋根・屋上」はC評価。また、資料には掲載していないが、6月26日に校舎1近くの雨水桝が処理能力を超え、1階教室などの一部が浸水する事態となった。急遽排水ポンプとホースを設置し、処理能力の大きい桝へ水の放流と、浸水した教室のフローリング床の張替えなどを行った。現在は、排水ポンプ2台を常設しており、同様の大雨に対応できるようにしたところである。
- ・堅下北小学校は校舎1の「内部仕上」がC評価。それ以外の部位はA評価またはB評価。
- ・堅下南小学校は、いずれもA評価またはB評価。
- ・堅下北中学校は、校舎1の「屋根・屋上」がC評価、また、体育館の「屋根・屋上」がD評価、「外壁」「内部仕上」がC評価。
- ・堅下南中学校は、校舎1の「屋根・屋上」「外壁」「内部仕上」のすべてがC評価。
- ・劣化が進んでいる建物については、学校再編の結論が出るまでの間も、児童・生徒が安全に学校生活を送れるよう、必要な修繕を行っていく。一方で、学校再編の方向性によっては、将来的な使用期間が変わる可能性があるため、修繕を行う場合にも、安全確保のため直ちに必要な修繕／学校を継続使用するための計画的な修繕／再編の方向性を踏まえて内容や時期を検討する修繕を区別して考える必要がある。

【意見・質疑】

- ・なし

(4) 堅下地域の校区再編案（同心円地図A～G）【資料28】【資料29】

【事務局より】

- ・資料28のAは堅下小、Bは堅下北小、Cは堅下南小、Dは国分小を中心とし、500mごとに同心円を引いた地図を示しながら、各校の通学区域の状況を説明。
- ・堅下地域3校の統合にあたり、堅下南小学校区のうち、安堂・太平寺の地域については堅下校区へ、高井田の地域については国分校区へと変更する校区再編案を提示。新たな校区割を同心円地図E～G（E：堅下小、F：堅下北小、G：国分小）により説明。柏原市の適正規模・適正配置基本方針において定める通学距離のめやすは小学校ではおおむね3km以内と定められていること、高井田地域の土地の起伏などを勘案して、事務局としては、このような校区再編が望ましいと考えている。
- ・小中一貫教育の観点からは、1つの小学校から1つの中学校へという形を維持することが望ましいと考えている。
- ・現在、堅下南小・中学校の児童生徒数の居住地の割合は、安堂・太平寺地域が約60%、高井田地域が約40%。この割合が維持されると仮定すると、堅下校区の小学校児童数は、令和17年度時点で698名、令和27年度時点で581名となる見込み。堅下校区の中学校生徒数は、令和17年度時点で302名、令和27年度時点で274名となる見込み。国分校区の小学校児童数は、令和17年度時点で451名、令和27年度時点で395名となる見込み。国分校区の中学校生徒数は、令和17年度時点で270名、令和27年度時点で226名となる見込み。

【意見・質疑】

- ・交通量の多い道路、例えば国道25号線を渡るような通学路であれば、危険性もあると思うが、そのような通学路の安全面についてのことはもっと深く協議されていくのか。
- 今後、通学距離、土地の高低差、交通量などを踏まえて考えていきたい。どういう懸念があるか委員の方からも意見をお聞かせいただきたい。
- ・高井田地区には児童養護施設「武田塾」があり、国分地域には児童養護施設「南河学園」があるが、2つの児童養護施設の子どもたちが同じ学校に通うことについては、どのように考えているのか
- 事務局としても、複数の児童養護施設の子どもたちが1つの小中学校に通う形は、望ましくないため、高井田地域の武田塾については、引き続き、堅下校区に含めた方が良く考えている。ただし、遠方からの通学という形となるため、登下校支援のあり方を検討する必要がある。
- ・先ほどの老朽化の問題だが、（堅下北中学校の）体育館でD評価があるが、避難所に指定されていることも踏まえて、修繕の対応が必要なのではないか。
- 先ほど説明した劣化評価を踏まえ、職員の方で現地確認をし、対策が必要な部分をさらに把握していく。さらに、学校からの情報も踏まえ、市の財政当局などと

相談しながら対応していく。

- ・個人的には小学校の新設は下小の場所かなと思う。中学校は北中なのか南中の場所なのかと考えると、南中の方は教室数が少ないので北中なのかなと思う。また、小学校の場所がどこになるにせよ、建て替え期間にその小学校に通う子どもたちは、どこで学習することになるのか。

→小学校の建て替え案については、工事方法を工夫し、例えば堅下小学校の案であれば廃園になっている幼稚園の部分から先に校舎を造って、一部の学年がそちらに移り、次は、その空いた校舎を解体して新しく建てるといった形で、順を追って工事をしていく。そうすることで、敷地内で子どもたちが学習できる環境を確保していくことを考えている。堅下北小学校の案であれば、敷地が広くあるため、校舎の位置を変える、グラウンド側に建てるということで、完成までは現在の校舎での学習が続けられるようにする。他の残りの2校についても、完成までは今の小学校で学習してもらう形をとればと考えている。

中学校についてはそれぞれの良さがあると思うので、距離的なこと等も含めてご検討のうえ、ご意見いただければと思う。

- ・小学校のことだが、堅下小学校の方は施設面でD評価が多く、もう手を入れなければいけないんだな、建て替える必要があるというのは分かるなと納得ができる。校区の真ん中に集まるというイメージができるので、子どもの学びの環境という意味でも適切なのかなと思う。中学校の方は、堅下南中学校の生徒数の減少がこれまで課題となっていた。でも、施設面では堅下北中学校の評価がかなり低いようなので、中学校をどうするのかは難しいなと思う。

→堅下南中学校の校舎の方もC評価が3つ付いており、今後10年以内には手を入れていかなければならない。どちらの中学校の施設がいいのか、子どもたちの学びのことなども含めて、委員の皆様からいろいろなご意見をいただきたい。

- ・小学校の再編と中学校の再編とは時期的に一緒と考えているのか。

→生徒数の推移と児童数の推移の状況が違い、再編の時期については悩ましい問題であると思っている。

- ・小学校の再編を先に行うと、堅下北小と堅下南小が使われなくなる。そこに新しい中学校を建てるということは考えていただけないのか。

→資料25で説明させていただいたとおり、令和27年度になると、生徒数がかなり減少することが想定されており、中学校の適正規模が維持できない可能性が高い。今ある市内の小中学校は、昭和40年代から50年代に建てた建物が多く、現在も使用していることを考えると、校舎は50年から60年使用するということである。例えば、どちらかの小学校の跡地に中学校新設を考えると、今から約20年後になる。その時点で早期に適正な規模を維持できなくなってくるという問題が起きる。その辺りも踏まえて今後検討していく必要がある。

- ・堅下北中学校と堅下南中学校は山の上に学校があり、生徒の登下校に負担が大きい。熱中症防止や不登校対応も考慮し、堅下北小の敷地に中学校を新設するのはどうか。推計では生徒数が減っていくことになっているが、何とか人口を増やす方向で考えていつてはどうか。予算の問題があるということは分かるが、どちら

の中学校も老朽化しており、いずれにしても手を入れなければならないのであるのなら新設すれば長く使えるのではないか。

- ・高井田地域を国分校区に含めることについては賛成。私が子どものころには、高井田地域から国分へ通ってきていた同級生が結構いた。高井田の山を登って堅下の方へ登校するよりも、絶対国分の方へ登校する方がいいだろうと思う。
- ・旭ヶ丘小学校の児童数が減少している。国分小学校においても児童数が減ってきているので、旭ヶ丘小学校を国分校区の方に含めるというのも1つの手ではないか。堅下地域だけでなく、もっと広い視野で考えた方がよいのではないか。

→シミュレーションも踏まえて検討し、次回か、その次になるのか、時間がかかるかもしれないが、事務局としての考えをお示しできればと思う。

- ・先ほどの意見と同じことだが、何年ごとに見直すという方針があって、まずは堅下地域のことについて話が進んでいるが、もっと他の地域のことも一緒に考えていった方がよいのではないか。

→旭ヶ丘小や玉手小の児童数も減少してきている現状にある。ただ、今は外国籍の子ども急速な増加や新しい道路事業などがあり、今後の人口推移に不確定な要素が多い。審議会でも5年に1回見直しを行っていくため、今回は堅下地域の方の再編整備の検討を優先していることをご理解いただきたい。

- ・小学校の新設の際、プールを造らないということだが、水泳授業はどうなるのか。

→学校プールについては、今、全国的に老朽化対応や、近年の気温上昇による熱中症への懸念から屋外での授業実施が難しいといった問題がある。民間委託や市民プールのインドア化など他市の事例も参考にしながら、今後の学校プールのあり方を検討しているところである。1つの学校にプールを造る場合は維持管理コストもかかってくるので、1つに集約した屋内型プールを造って、通年で授業を受けられるような形にできないか等を検討している。

- ・小学校新設工事の際に、トラックが入ってきたり、いろいろな工事があると思うが、その間、運動場で遊んだり体育の授業をしたりすることはできるのか。

→工事期間中の安全対策については他市の事例も参考にしつつ、教育委員会と工事関係者が十分に協議し、安全を確保するとともに、授業に極力支障がないような状況を考えていく。

- ・豪雨の際、堅下小横の旧170号線の道路がよく水に浸かるという話を聞く。堅下小学校の地盤には問題はないのか。

→学校敷地外の道路のことについては十分に把握しきれていない。下水担当とも連携し、今後の対策などを確認する。小学校の地盤については問題ない。また、上の方からの土砂災害の警戒といったところについても、砂防堰堤が以前から設置され、機能していることから大丈夫であると考えている。

- ・一度に問題を考えるという考え方と、段階を追って進めていくという考え方との両方の観点がいるかと思う。最終的にどこに落ち着けるのかを決めておいて、その上で段階を踏んでいくことが大切ではないか。再編整備を進めるにあたっては小中一貫教育の問題をどう考えるのかということも課題。事務局として、再編整備に関する今後の展望があるのなら、お示しいただきたい。

(会長)

- ・今回様々な意見が出たが、やはり複眼的にみていくことが必要だと改めて感じた。
- ・本日出た意見、質問、課題への対応策については事務局で検討いただき、次回以降の審議会でご説明いただきたい。
- ・子どもたちにとってより良い教育環境、安心安全な通学環境をどう整えていくのか、次回以降もご意見いただき、議論を深めていきたい。

○事務局より次回連絡

- ・第4回は8月27日（木）午後7時30分より市役所4階大会議室で開催。

3. 閉会あいさつ（副会長）

- ・一昨日の熊本地震で、現在も1万人以上の被災された方々が小・中学校で避難されているという現状にある。どれだけの審議を事前に重ねていても、自然はそれを超えてくる。私たちは子どもの命を最優先として考えていく。皆さんの意見を多岐にわたって聞かせていただき、本当に責任ある審議会なんだというふうに感じている。
- ・本日出た意見を事務局の方でしっかりとまとめていただき、また次回、建設的な議論になればいいなと思っている。